

目次

第1編 総 則

第1節 計画の策定方針	1
1 計画の目的.....	1
2 計画の構成と性格.....	1
第2節 計画の概要	1
1 災害予防対策計画.....	1
2 災害応急対策計画.....	1
3 災害復旧・復興対策計画.....	1
4 南海トラフ地震対策計画.....	1
5 特殊災害対策計画.....	1
第3節 市民、事業所の役割	3
1 市民の役割.....	3
2 事業所の役割（事業所における自助・共助）	3
第4節 防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱.....	4
1 大和市.....	4
2 神奈川県.....	4
3 指定行政機関（農林水産省農産局農産政策部貿易業務課）	5
4 指定地方行政機関.....	5
5 指定公共機関及び指定地方公共機関.....	6
6 その他の機関.....	8
7 災害ボランティア.....	9
8 自衛隊.....	10
第5節 大和市の概要	11
1 自然的条件.....	11
2 社会的条件.....	13
第6節 地震被害の想定	15
1 想定地震.....	15
2 想定条件.....	16
3 想定方法.....	16
4 想定結果.....	16
5 地震災害対策計画策定のための条件.....	18
第7節 風水害等被害の想定	19
1 風水害.....	19
2 航空機災害.....	19
3 鉄道災害.....	19
4 道路災害.....	19

5	放射性物質災害	19
6	危険物等災害	19
7	大規模火災	19
8	雪害	19
9	火山災害	20
第8節	被害履歴	20
1	被害履歴	20

第2編 地震災害対策計画編

第1章 災害予防対策計画

第1節	防災組織	21
1	大和市	21
2	防災関係機関	24
3	自主防災組織	24
4	事業所	25
第2節	市街地の防災対策	25
1	市街地防災の基本的方策	25
2	土地利用の規制・誘導	26
3	市街地の整備	27
4	建築物の耐震性の向上	28
5	ブロック塀等の倒壊、落下物、転倒物対策	30
6	被災建築物・宅地危険度判定制度	30
第3節	地盤災害の予防対策	31
1	液状化災害の防止	31
2	崩壊危険地の災害防止	31
第4節	火災、危険物等の災害の予防対策	32
1	出火予防対策	32
2	延焼予防対策	34
3	危険物・高圧ガス・有毒物対策	34
第5節	公共施設等の安全確保対策	36
1	道路施設等の整備	36
2	河川の整備	36
3	上水道の整備	36
4	下水道の整備	36
5	電気設備の整備	37
6	都市ガス施設の整備	37
7	鉄道施設の整備	37
8	通信施設の整備	38
第6節	災害時情報の収集・提供体制の拡充	38
1	緊急地震速報	38

2	防災通信網の整備	39
3	被災者支援情報システムの構築等	40
第7節	災害対策本部等組織体制の拡充	41
1	職員の動員・配備体制の強化	41
2	災害対策本部の運営体制の整備	41
3	業務継続計画（BCP）の策定	41
第8節	避難対策	42
1	避難場所等	42
2	避難場所等の指定	43
3	避難場所等の安全確保等	44
4	帰宅困難者への支援	44
5	広域避難の協議等	45
第9節	緊急輸送道路の指定	45
1	緊急輸送道路	45
2	緊急輸送道路を補完する道路	46
3	ヘリコプター臨時離着陸場	47
第10節	防災資機材・飲料水等の整備、備蓄	48
1	防災資機材及び備蓄倉庫の整備	48
2	医薬品、医療器材の整備	48
3	自主防災活動に必要な資機材及び倉庫の整備	48
4	食料、生活物資の備蓄	49
5	飲料水等の確保	49
第11節	医療・救護対策	51
1	初期医療体制の整備	51
2	後方医療体制等の整備	51
3	医薬品等の確保	51
第12節	文教対策	51
1	防災教育の実施	51
2	防災訓練の実施	51
3	登下校（登退園）の安全確保	52
4	文教施設の耐震構造化の促進	52
5	文教施設及び設備の点検・整備	52
6	応急教育の実施	52
7	文化財の保存・整備	52
第13節	広域応援体制等の拡充	53
1	広域応援の受け入れ体制等の強化	53
2	相互応援協定の締結等	53
3	訓練及び情報交換の実施	54
4	市外からの避難者の受入れ対策	54

第14節 防災知識の普及	54
1 防災知識の普及	54
2 市民の心得（役割）	58
第15節 防災訓練	60
1 防災訓練の実施	60
2 訓練の内容	60
第16節 自主防災活動の充実強化	62
1 自主防災組織の育成指導	62
2 自主防災組織の編成基準	62
3 自主防災組織の活動基準	62
4 消防団の機能強化	65
5 自主防災組織と消防団との連携強化	65
6 地区防災計画の提案等	65
第17節 ボランティアの受け入れ	66
1 ボランティアの役割	66
2 ボランティアの登録・育成	66
3 一般ボランティアの受け入れ体制	66
4 行政の支援	67
5 専門ボランティアの連携・協力体制の整備	67
第18節 要配慮者・避難行動要支援者対策	67
1 社会福祉施設等の対策	67
2 避難行動要支援者名簿の作成等	68
3 要配慮者・避難行動要支援者支援体制の整備	69
4 外国人に対する防災対策	69
5 避難生活施設等の対策	70
第19節 企業防災の促進	70
1 事業者のBCPの策定	71
2 事業者のBCP策定の支援	71

第2章 災害応急対策計画

第1節 応急活動体制	73
1 災害対策本部	73
2 災害対策本部の動員体制	74
3 災害警戒本部	75
4 災害警戒本部の動員体制	75
第2節 相互協力体制	76
1 関係機関に対する協力要請	76
2 県に対する協力要請	76
3 他市町村等との協力	77
4 自衛隊の派遣要請	78

5	民間団体との協力	80
6	広域応援体制の充実	81
7	厚木基地（米海軍・海上自衛隊）との協力	81
第3節	災害救助法の適用	82
1	災害救助法の適用基準	82
2	滅失住家の算定基準	82
3	災害救助法の適用手続	83
4	災害救助法による救助の種類	83
第4節	地震情報等の収集、伝達	83
1	地震情報等の種類及び予警報・情報の発表等	83
2	地震情報等の受理伝達	84
第5節	被害情報等の収集、報告	85
1	異常現象発見者の通報	85
2	被害情報等の収集	85
3	被害状況及び災害情報等の報告	87
第6節	通信の確保	88
1	通信連絡	88
2	有線通信途絶の場合	88
3	通信の統制	88
4	通信施設の応急対策	89
5	各種通信施設の利用	89
6	県防災行政通信網の運用	89
7	通信体制の整備	89
第7節	災害広報	90
1	実施機関と広報内容	90
2	災害広報の伝達	90
3	各関係機関との調整	91
4	報道機関への発表	91
第8節	消防対策	91
1	消防活動の内容	91
2	活動組織	91
3	消防職員及び消防団員の招集	92
4	輸送方法	92
第9節	救急医療対策	92
1	対策事項	92
第10節	警備対策	93
1	警備体制の確立	93
2	災害応急対策の実施	93
第11節	避難対策	94

1	市民の自主避難	9 4
2	来訪者、入所者等の避難誘導.....	9 4
3	避難に関する措置.....	9 4
4	避難誘導	9 7
5	避難生活施設等の開設.....	9 7
6	避難生活施設等の運営.....	9 8
7	避難所外避難者	9 9
8	帰宅困難者への対応	9 9
第1 2 節	交通対策	1 0 4
1	被災地域等への流入抑制及び交通規制の実施.....	1 0 4
2	自動車運転者のとるべき措置.....	1 0 5
3	道路の応急復旧	1 0 5
4	交通情報の収集等.....	1 0 5
5	緊急通行車両の確認手続.....	1 0 6
第1 3 節	緊急輸送対策	1 0 9
1	緊急輸送道路の確保	1 0 9
2	ヘリコプター臨時離着陸場の開設	1 1 0
3	輸送力の確保	1 1 0
4	緊急通行（輸送）車両の確保.....	1 1 1
5	緊急通行（輸送）車両の確認.....	1 1 1
6	輸送の実施.....	1 1 2
第1 4 節	医療及び助産対策	1 1 2
1	医療救護対策	1 1 2
2	医薬品、資器材の確保.....	1 1 5
第1 5 節	行方不明者の捜索及び遺体の収容、対策、埋・火葬.....	1 1 7
1	行方不明者及び遺体の捜索	1 1 7
2	遺体対策	1 1 7
3	遺体の埋・火葬	1 1 8
第1 6 節	応急給水対策	1 2 1
1	応急給水活動の概要	1 2 1
2	需要の把握.....	1 2 1
3	応急給水体制の確立	1 2 1
4	県知事への要請事項	1 2 2
5	応急給水活動	1 2 2
第1 7 節	食料供給対策	1 2 4
1	給食需要の把握	1 2 4
2	給食能力の把握	1 2 4
3	応急供給の方針	1 2 5
4	給食活動の実施	1 2 6

5 災害救助法が適用された場合の留意事項	1 2 7
第18節 生活必需物資供給対策	1 2 9
1 生活必需品需要の把握	1 2 9
2 業者調達可能量の把握	1 2 9
3 生活必需物資の供給品目	1 2 9
4 生活必需物資の調達	1 2 9
5 生活必需物資の供給	1 2 9
6 災害救助法が適用された場合の留意事項	1 3 0
第19節 生活確保対策	1 3 3
1 障害物の除去	1 3 3
2 応急危険度判定	1 3 3
3 被災宅地危険度判定	1 3 6
4 応急仮設住宅の建設、住宅の応急修理	1 3 7
5 し尿・ごみ処理	1 3 9
6 防疫及び保健衛生	1 4 1
7 災害廃棄物の処理	1 4 2
8 ペットの管理	1 4 2
9 安否情報の提供	1 4 2
10 災害相談・広聴対策	1 4 2
第20節 ライフライン施設の応急対策（上下水道・電気・ガス・電話・鉄道）	1 4 4
1 上水道施設応急復旧対策	1 4 4
2 下水道施設応急対策	1 4 5
3 電気設備応急対策	1 4 5
4 都市ガス施設応急対策	1 4 6
5 電話（通信）施設等応急対策	1 4 7
6 鉄道施設等応急対策	1 4 9
第21節 文教対策	1 5 2
1 児童等の保護対策	1 5 2
2 応急教育対策	1 5 3
3 市立小中学校が避難生活施設となる場合の留意事項	1 5 4
4 私立学校	1 5 4
5 応急保育の実施等	1 5 4
第22節 災害ボランティアの活動支援	1 5 5
1 業務内容	1 5 5
2 ネットワークの整備	1 5 5
3 支援体制の整備	1 5 5
4 災害ボランティアセンターの役割	1 5 5
5 海外からの支援受け入れ	1 5 6
第23節 要配慮者・避難行動要支援者対策	1 5 6

1	要配慮者・避難行動要支援者への避難支援.....	1 5 6
2	要配慮者への生活支援.....	1 5 7
3	応急住宅.....	1 5 7
4	情報提供.....	1 5 8

第3章 災害復旧・復興対策計画

第1節	復興体制の整備.....	1 5 9
1	復興計画策定に係る庁内組織の設置.....	1 5 9
2	人的資源の確保.....	1 5 9
第2節	災害復旧計画.....	1 5 9
1	災害復旧計画.....	1 6 0
2	公共施設の復旧.....	1 6 0
3	環境に対する配慮.....	1 6 0
4	市民参加による復旧.....	1 6 0
第3節	復旧・復興に関する調査.....	1 6 1
1	建築物の被災状況に関する調査.....	1 6 1
2	都市基盤復興に係る調査.....	1 6 1
3	応急住宅対策に関する調査.....	1 6 1
4	生活再建支援に係る調査.....	1 6 1
5	地域経済復興支援に係る調査.....	1 6 2
6	復興の進捗状況モニタリング.....	1 6 2
第4節	復興計画の策定.....	1 6 2
1	復興の基本方針の策定.....	1 6 2
2	分野別復興計画の策定.....	1 6 2
3	復興計画の策定.....	1 6 3
4	復興計画策定のプロセス.....	1 6 3
5	事前復興対策の推進.....	1 6 3
第5節	復興財源の確保.....	1 6 4
1	財政方針の策定.....	1 6 4
2	財源確保対策.....	1 6 4
第6節	市街地復興.....	1 6 4
1	都市復興及び基本方針及び策定.....	1 6 4
2	復興対象地区の設定.....	1 6 4
3	建築制限の実施.....	1 6 4
4	都市復興基本計画の策定、事業実施.....	1 6 5
5	仮設市街地対策.....	1 6 5
6	住宅対策.....	1 6 5
第7節	都市基盤施設等の復興対策.....	1 6 5
1	被災施設の復旧等.....	1 6 5
2	応急復旧後の本格復旧・復興.....	1 6 5

第8節 義援金品の受付、配布	166
1 義援金品の受付	166
2 義援金品の保管	166
3 義援金品の配分	166
第9節 弔慰金の支給、災害融資	167
1 災害弔慰金の支給	167
2 災害障害見舞金の支給	167
3 災害援護資金の貸付	167
第10節 生活再建支援金の支給	168
1 被災者生活再建支援制度の適用要件	168
2 制度の対象となる被災世帯	168
3 支援金の支給	168
4 支援金の支給に係る事務手続	168
第11節 市税の減免等	169
1 減免等の種類	169
2 減免等の決定	169
第12節 罹災証明書の発行	169
1 発行手続	169
2 罹災証明発行の実施に関する広報	170
第13節 市民生活安定のための措置	170
1 精神的支援	170
2 医療機関	170
3 雇用対策	170
4 社会福祉施設	170
5 要配慮者対策	171
6 応急金融対策の実施	171
7 物価の安定、物資の安定供給	173
第14節 地域経済復興支援	173
1 地域全体に波及効果を及ぼす施策の実施	173
2 金融・税制面での支援	174
3 事業の場の確保	174
4 農業者に対する支援	175
第4章 南海トラフ地震対策計画	
第1節 計画の目的	177
1 南海トラフ地震防災対策推進地域	177
2 南海トラフ地震に関連する情報等	177
3 南海トラフ沿いで観測され得る異常な現象	178
4 気象庁が発表する南海トラフ地震臨時情報	179
第2節 予防対策	180

1	南海トラフ地震に関連する情報に係る知識の普及.....	180
2	事業所等の防災計画の作成.....	180
第3節	大和市の対応.....	181
1	対応組織.....	181
2	配備体制.....	181
3	消防対策.....	181
4	施設設備の安全確保.....	181
5	緊急輸送.....	182
6	医療対策.....	182
7	生活関連対策.....	182
8	交通、警備対策.....	182
9	駅周辺混乱防止対策.....	182
10	児童・生徒等の保護対策.....	182
第4節	南海トラフ地震臨時情報の伝達.....	183
1	南海トラフ地震臨時情報の伝達.....	183
第5節	市民への広報.....	183
1	南海トラフ地震臨時情報の周知.....	183
2	広報内容.....	183
3	広報手段.....	184
第6節	事前避難対策等.....	184
1	市民等における南海トラフ地震臨時情報の内容に応じた防災対応.....	184
2	後発地震等に備えた事前避難.....	185
第7節	警備対策.....	186
1	南海トラフ地震臨時情報発表時の対策.....	186
第8節	交通・ライフライン対策.....	187
1	関係機関の対策項目.....	187
第9節	児童・生徒等の保護対策.....	188
1	計画の基本方針.....	188
2	学校等の対応.....	188
3	教職員の対処、指導基準.....	188
4	登下校時、又は在宅時に南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発令された場合の対応.....	189
第10節	保健医療救護対策及び社会福祉施設対策.....	189
1	保健医療救護対策.....	189
2	社会福祉施設の対策.....	189
第11節	事業所等の措置.....	190
1	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合の事業所の対応.....	190
2	事務所等の従業員の帰宅措置.....	190

第3編 風水害対策計画編

第1章 災害予防対策計画

第1節 防災組織	191
1 大和市	191
2 防災関係機関	194
3 自主防災組織	194
4 事業所	195
第2節 市街地の防災対策	196
1 土地利用	196
2 公園・緑地等の確保	196
3 防火地域、準防火地域の指定	196
4 住工混在地区の環境整備	197
5 計画的な宅地化の推進	197
6 市街化調整区域における方針	197
7 市街地の整備	198
8 落下物対策	199
9 建築物の安全確保	199
10 被災宅地危険度判定制度	199
第3節 水害予防対策	200
1 治水対策	200
2 崩壊危険地の災害防止	200
3 水害予防	201
第4節 水害予防施設の維持補修	202
1 農業用施設等の整備・改修	202
2 農地保全施設等の整備・維持補修	202
第5節 土砂災害予防対策	202
1 急傾斜地崩壊対策	202
2 土砂災害（特別）警戒区域対策	202
3 警戒避難体制の整備	202
第6節 危険物等の災害の予防対策	203
1 危険物・高圧ガス・有毒物対策	203
第7節 公共施設等の安全確保対策	204
1 道路施設等の整備	204
2 公共使用施設の安全性の確保	204
3 上水道の整備	204
4 下水道の整備	205
5 電気設備の整備	205
6 都市ガス施設の整備	205
7 鉄道施設の整備	205

8 通信施設の整備	205
第8節 災害時情報の収集・提供体制の拡充	206
1 防災通信網の整備	206
2 被災者支援情報システムの構築等	207
第9節 災害対策本部等組織体制の拡充	207
1 職員の動員・配備体制の強化	207
2 災害対策本部の運営体制の整備	207
3 業務継続計画（BCP）の策定	208
第10節 避難対策	208
1 避難計画の策定	208
2 避難場所等	208
3 避難場所等の指定	209
4 避難場所等の安全確保等	210
5 浸水想定区域内に所在する地下街等・大規模工場等及び避難にあたって防災上の配慮を要する施設	210
6 土砂災害（特別）警戒区域内に所在する社会福祉施設、学校、医療施設及びその他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設	211
7 帰宅困難者への支援	211
8 広域避難の協議等	212
第11節 緊急輸送道路の指定	212
1 緊急輸送道路	212
2 緊急輸送道路を補完する道路	213
3 ヘリコプター臨時離着陸場	214
第12節 防災資機材・飲料水等の整備、備蓄	215
1 防災資機材及び備蓄倉庫の整備	215
2 医薬品、医療器材の整備	215
3 自主防災活動に必要な資機材及び倉庫の整備	216
4 食料、生活物資の備蓄	216
5 飲料水等の確保	216
第13節 医療・救護対策	218
1 初期医療体制の整備	218
2 後方医療体制等の整備	218
3 医薬品等の確保	218
第14節 文教対策	218
1 防災教育の実施	218
2 防災訓練の実施	218
3 登下校（登退園）の安全確保	219
4 気象予警報等の把握、伝達	219
5 臨時休業	219

6	文教施設の堅牢化の促進	219
7	文教施設及び設備の点検・整備	219
8	応急教育の実施	219
9	文化財の保存・整備	220
第15節	広域応援体制等の拡充	220
1	広域応援の受け入れ体制等の強化	220
2	相互応援協定の締結等	220
3	訓練及び情報交換の実施	221
4	市外からの避難者の受け入れ対策	221
第16節	防災知識の普及	222
1	防災知識の普及	222
2	市民の心得（役割）	226
第17節	防災訓練	228
1	防災訓練の実施	228
2	訓練の内容	228
第18節	自主防災活動の充実強化	230
1	自主防災組織の育成指導	230
2	自主防災組織の編成基準	230
3	自主防災組織の活動基準	230
4	消防団の機能強化	233
5	自主防災組織と消防団との連携強化	233
6	地区防災計画の提案等	233
第19節	ボランティアの受け入れ	233
1	ボランティアの役割	233
2	ボランティアの登録・育成	234
3	一般ボランティアの受け入れ体制	234
4	行政の支援	235
5	専門ボランティアの連携・協力体制の整備	235
第20節	要配慮者・避難行動要支援者対策	235
1	社会福祉施設等の対策	235
2	避難行動要支援者名簿の作成等	236
3	要配慮者・避難行動要支援者支援体制の整備	236
4	外国人に対する防災対策	237
5	避難生活施設等の対策	238
第21節	企業防災の促進	238
1	事業者のBCPの策定	238
2	事業者のBCP策定の支援	238
第2章 災害応急対策計画		
第1節	災害発生直前の対策	239

1	警戒及び注意の喚起	2 3 9
2	避難のための立ち退き等	2 3 9
3	避難生活施設の開設	2 3 9
4	災害未然防止活動	2 3 9
第2節	応急活動体制	2 4 0
1	災害対策本部	2 4 0
2	災害対策本部の動員体制	2 4 1
3	災害警戒本部	2 4 2
4	災害警戒本部の動員体制	2 4 2
5	災害調整会議	2 4 3
6	災害調整会議の動員体制	2 4 3
第3節	相互協力体制	2 4 4
1	関係機関に対する協力要請	2 4 4
2	県に対する協力要請	2 4 4
3	他市町村等との協力	2 4 5
4	自衛隊の派遣要請	2 4 5
5	民間団体との協力	2 4 8
6	広域応援体制の充実	2 4 9
7	厚木基地（米海軍・海上自衛隊）との協力	2 4 9
第4節	災害救助法の適用	2 5 0
1	災害救助法の適用基準	2 5 0
2	滅失住家の算定基準	2 5 0
3	災害救助法の適用手続	2 5 1
4	災害救助法による救助の種類	2 5 1
第5節	気象情報等の収集、伝達	2 5 1
1	気象情報の受理、伝達	2 5 1
第6節	被害情報等の収集、報告	2 5 8
1	異常現象発見者の通報	2 5 8
2	被害情報等の収集	2 5 8
3	被害状況及び災害情報等の報告	2 5 9
第7節	通信の確保	2 6 1
1	通信連絡	2 6 1
2	有線通信途絶の場合	2 6 1
3	通信の統制	2 6 1
4	通信施設の応急対策	2 6 2
5	各種通信施設の利用	2 6 2
6	県防災行政通信網の運用	2 6 2
7	通信体制の整備	2 6 2
第8節	災害広報	2 6 3

1	実施機関と広報内容	263
2	災害広報の伝達	263
3	各関係機関との調整	264
4	報道機関への発表	264
第9節	消防対策	264
1	消防活動の内容	264
2	活動組織	265
3	消防職員及び消防団員の招集	265
4	輸送方法	265
第10節	救急医療対策	266
1	対策事項	266
第11節	水防対策	266
1	水防責任	266
2	水防組織	267
3	監視警戒及び重要水防区域	267
4	水防警報	268
第12節	警備対策	269
1	警備体制の確立	269
2	災害応急対策の実施	269
第13節	避難対策	270
1	市民の自主避難	270
2	来訪者、入所者等の避難誘導	270
3	避難に関する措置	270
4	避難誘導	275
5	浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設等	275
6	避難地（施設）の名称、所在地、対象地区及び収容人員	276
7	避難生活施設等の開設	276
8	避難生活施設等の運営	277
9	避難所外避難者	278
10	帰宅困難者への対応	279
第14節	交通対策	283
1	被災地域等の交通規制の実施	283
2	自動車運転者のとるべき措置	284
3	道路の応急復旧	284
4	交通情報の収集等	284
5	緊急通行車両の確認手続	285
第15節	緊急輸送対策	288
1	緊急輸送道路の確保	288
2	ヘリコプター臨時離着陸場の開設	289

3	輸送力の確保	289
4	緊急通行（輸送）車両の確保.....	290
5	緊急通行（輸送）車両の確認.....	290
6	輸送の実施.....	290
第16節	医療及び助産対策	290
1	医療救護対策	291
2	医薬品、資器材の確保.....	294
第17節	行方不明者の捜索及び遺体の収容、対策、埋・火葬.....	296
1	行方不明者及び遺体の捜索	296
2	遺体対策	296
3	遺体の埋・火葬	297
第18節	応急給水対策	300
1	応急給水活動の概要	300
2	需要の把握.....	300
3	応急給水体制の確立	300
4	県知事への要請事項	301
5	応急給水活動	301
第19節	食料供給対策	303
1	給食需要の把握	303
2	給食能力の把握	303
3	応急供給の方針	304
4	給食活動の実施	305
5	災害救助法が適用された場合の留意事項	306
第20節	生活必需物資供給対策.....	308
1	生活必需品需要の把握.....	308
2	業者調達可能量の把握.....	308
3	生活必需物資の供給品目	308
4	生活必需物資の調達	308
5	生活必需物資の供給	309
6	災害救助法が適用された場合の留意事項	309
第21節	生活確保対策	312
1	障害物の除去	312
2	被災宅地危険度判定	312
3	応急仮設住宅の建設、住宅の応急修理	314
4	し尿・ごみ処理	315
5	防疫及び保健衛生.....	317
6	災害廃棄物の処理.....	318
7	ペットの管理	318
8	安否情報の提供	319

9 災害相談・広聴対策	3 1 9
第2 2節 ライフライン施設の応急対策（上下水道・電気・ガス・電話・鉄道）	3 2 0
1 上水道施設応急復旧対策	3 2 0
2 下水道施設応急対策	3 2 1
3 電気設備応急対策	3 2 1
4 都市ガス施設応急対策	3 2 3
5 電話（通信）施設等応急対策	3 2 4
6 鉄道施設等応急対策	3 2 5
第2 3節 文教対策	3 2 9
1 児童等の保護対策	3 2 9
2 応急教育対策	3 3 0
3 市立小中学校が避難生活施設となる場合の留意事項	3 3 1
4 私立学校	3 3 2
5 応急保育の実施等	3 3 2
第2 4節 災害ボランティアの活動支援	3 3 2
1 業務内容	3 3 2
2 ネットワークの整備	3 3 2
3 支援体制の整備	3 3 3
4 災害ボランティアセンターの役割	3 3 3
5 海外からの支援受け入れ	3 3 3
第2 5節 要配慮者・避難行動要支援者対策	3 3 3
1 要配慮者・避難行動要支援者への避難支援	3 3 3
2 要配慮者への生活支援	3 3 4
3 応急住宅	3 3 5
4 情報提供	3 3 5
第3章 災害復旧・復興対策計画	
第1節 復興体制の整備	3 3 7
1 復興計画策定に係る庁内組織の設置	3 3 7
2 人的資源の確保	3 3 7
第2節 災害復旧計画	3 3 7
1 災害復旧計画	3 3 8
2 公共施設の復旧	3 3 8
3 環境に対する配慮	3 3 8
4 市民参加による復旧	3 3 8
第3節 復旧・復興に関する調査	3 3 9
1 建築物の被災状況に関する調査	3 3 9
2 都市基盤復興に係る調査	3 3 9
3 応急住宅対策に関する調査	3 3 9
4 生活再建支援に係る調査	3 3 9

5	地域経済復興支援に係る調査.....	340
6	復興の進捗状況モニタリング.....	340
第4節	復興計画の策定.....	340
1	復興の基本方針の策定.....	340
2	分野別復興計画の策定.....	340
3	復興計画の策定.....	341
4	復興計画策定のプロセス.....	341
5	事前復興対策の推進.....	341
第5節	復興財源の確保.....	342
1	財政方針の策定.....	342
2	財源確保対策.....	342
第6節	市街地復興.....	342
1	都市復興及び基本方針及び策定.....	342
2	復興対象地区の設定.....	342
3	建築制限の実施.....	342
4	都市復興基本計画の策定、事業実施.....	343
5	仮設市街地対策.....	343
6	住宅対策.....	343
第7節	都市基盤施設等の復興対策.....	343
1	被災施設の復旧等.....	343
2	応急復旧後の本格復旧・復興.....	343
第8節	義援金品の受付、配布.....	344
1	義援金品の受付.....	344
2	義援金品の保管.....	344
3	義援金品の配分.....	345
第9節	弔慰金の支給、災害融資.....	345
1	災害弔慰金の支給.....	345
2	災害障害見舞金の支給.....	345
3	災害援護資金の貸付.....	346
第10節	生活再建支援金の支給.....	346
1	被災者生活再建支援制度の適用要件.....	346
2	制度の対象となる被災世帯.....	346
3	支援金の支給.....	346
4	支援金の支給に係る事務手続.....	346
第11節	市税の減免等.....	347
1	減免等の種類.....	347
2	減免等の決定.....	347
第12節	罹災証明書の発行.....	347
1	発行手続.....	348

2	罹災証明発行の実施に関する広報	348
第13節	市民生活安定のための措置	348
1	精神的支援	348
2	医療機関	349
3	雇用対策	349
4	社会福祉施設	349
5	要配慮者対策	349
6	応急金融対策の実施	349
7	物価の安定、物資の安定供給	351
第14節	地域経済復興支援	351
1	地域全体に波及効果を及ぼす施策の実施	352
2	金融・税制面での支援	352
3	事業の場の確保	353
4	農業者に対する支援	353
第4編 特殊災害対策計画編		
第1節	航空機事故対策	355
第1	災害予防計画	355
1	大和市周辺の飛行ルート	355
2	航空機事故災害の特性等	356
3	通信手段の確保	357
4	医療救護活動体制の整備	357
第2	災害応急対策	357
1	災害時の情報連絡体制	357
2	消防、救助活動計画	362
3	活動体制の確立	365
4	緊急輸送のための交通の確保、緊急輸送活動	365
5	災害広報の実施	365
第2節	鉄道災害対策	366
第1	災害予防対策	366
1	通信手段の確保	366
2	救助・救急、消火及び医療救護活動体制の整備	366
3	鉄道機関の災害予防対策	366
第2	災害応急対策	367
1	災害時の連絡体制	367
2	災害情報の収集・連絡	367
3	市及び警察の措置	367
4	救助・救急、消火及び医療救護活動	368
5	緊急輸送のための交通の確保、緊急輸送活動	368
6	災害広報の実施	368

第3節	道路災害対策	369
第1	災害予防対策	369
1	道路の安全確保	369
2	情報の収集・連絡	369
3	救助・救急、医療救護活動体制の整備	369
第2	災害応急対策	369
1	災害情報の収集・連絡	369
2	活動体制の確立	370
3	救助・救急、消火及び医療救護活動	370
4	緊急輸送のための交通の確保、緊急輸送活動	371
5	危険物等の流出に対する応急対策	371
6	道路施設・交通安全施設の応急復旧活動	371
7	災害広報の実施	371
第4節	放射性物質災害対策	371
第1	災害予防対策	371
1	安全確保	371
2	情報伝達体制の充実強化	373
3	広報体制の整備	373
4	放射能観測の実施	373
5	救助・救急、消火活動体制の整備	373
6	訓練の実施	373
第2	災害応急対策	374
1	災害時の連絡体制	374
2	活動体制の確立	374
3	市及び警察の措置	375
4	放射線測定の実施	376
第3	災害復旧対策	376
1	汚染物質の除去	376
2	各種制限措置の解除	376
3	安全の確認	376
第5節	危険物等災害対策	377
第1	災害予防対策	377
1	施設等の安全確保	377
2	自主保安体制の整備	377
3	保安思想の啓発、訓練	377
4	通信手段の確保	377
5	救助・救急、消火及び医療救護活動体制の整備	378
6	危険物等の大量流出時における防除活動	378
第2	災害応急対策	378

1	災害情報の収集・連絡	378
2	市の活動体制	379
3	救助・救急、消火及び医療救護活動	380
4	避難活動	380
5	緊急輸送のための交通の確保、緊急輸送活動	380
6	危険物等の流出に対する応急対策	380
7	災害広報の実施	380
第6節	大規模火災対策	381
第1	災害予防対策	381
1	計画的な土地利用と市街地整備の推進	381
2	火災に対する建築物の安全化	381
3	情報の収集・連絡	381
4	救助・救急、消火及び医療救護活動体制の整備	381
5	避難誘導	382
6	建築同意制度の活用	382
7	防災知識の普及	382
8	災害の拡大防止及び二次災害の防止活動	382
第2	災害応急対策	383
1	情報の収集・連絡	383
2	応急対策活動情報の連絡	383
3	市の活動体制	383
4	応援要請	383
5	自衛隊の災害派遣	383
6	救助・救急、消火及び医療救護活動	383
7	避難活動	383
8	緊急輸送のための交通の確保、緊急輸送活動	384
9	災害広報の実施	384
第7節	雪害対策	384
第1	災害予防対策	384
1	ライフライン施設・道路等の安全確保	384
2	除雪体制の整備	384
3	市民への協力依頼	384
第2	災害応急対策	385
1	雪害に関する警報等の伝達	385
2	活動体制の確立	385
3	情報の収集・連絡及び通信の確保	385
4	除雪の実施	386
5	災害広報の実施	386
6	避難支援	386

7	交通の確保	387
8	災害の拡大防止及び二次災害の防止活動.....	387
第8節	火山対策	388
第1	本計画で対象とする噴火現象.....	388
1	火山の噴火により発生する現象	388
2	本計画で対象とする噴火	388
第2	降灰被害予測	389
1	火山灰とは	389
2	火山灰の成分等の特質.....	389
3	大量の火山灰の堆積予測図.....	390
4	その他の被害や特徴.....	391
第3	災害予防.....	391
1	火山情報の伝達体制.....	391
2	災害応急対策への備え	394
第4	応急・復旧対策	396
1	活動体制の確立.....	396
2	情報の収集・伝達	397
3	火山現象からの避難.....	397
4	消防活動.....	401
5	警備と交通対策.....	401
6	救援・救護・市民生活の安定.....	401
7	火山灰の収集及び処分等	403